

モンゴル族からみた中国文化大革命の実証研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2010-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大野, 旭 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/4527

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19520696

研究課題名（和文） モンゴル族からみた中国文化大革命の実証研究

研究課題名（英文） Chinese Cultural Revolution in Inner Mongolia

研究代表者

大野 旭(楊 海英) (OHNO AKIRA= YANG HAIYING)

静岡大学・人文学部・教授

研究者番号：40278651

研究成果の概要：

本研究は1966年から1976年にかけておこなわれた中国文化大革命の歴史的推移を少数民族の一つ、モンゴル族の視点から現地調査を実施し、文化大革命という政治運動の「民族問題的な側面と性質」を明らかにしようとするものである。中国の少数民族自治地域である内モンゴル自治区の場合、文化大革命運動の深化にともない、少数民族の自治権が剥奪された。また、内モンゴル自治区の固有の領土も約半分が漢族の省に分割され、その上、厳しい軍事管制制度が導入された。1966年から1970年の間、34万人が逮捕され、2万7000人以上ものモンゴル人たちが虐殺され、12万人に障害が残った。当時、モンゴル族の人口はわずか140万人だったことから、全モンゴル族を巻きこんだこの政治的な災禍をモンゴル人たちはジェノサイドだと理解している。本研究は、この隠蔽されつづけているジェノサイドこそ、文化大革命時における少数民族問題の本質だと位置づけている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：文化人類学 民族問題 ジェノサイド

科研費の分科・細目：（分科）文化人類学 （細目）文化人類学・民俗学

キーワード：中国文化大革命、モンゴル族、ジェノサイド、民族問題、内モンゴル人民革命党

1. 研究開始当初の背景

本研究を申請した2006年は中国の文化大革命という政治運動が発動された40周年の節目

の年であった。政権党の共産党批判に発展しかねないことから、中国では表立った研究と論評はほとんど進んでいなかった。こうした現象を中国の人たちは「文革在中国、文革研究在外国」（文化大革命的な政治手法はまだ中国に残っており、文化大革命研究は外国の方が進んでいる）と表現していた。

一方、日本や欧米では数多い「文化大革命研究」が上梓されているが、その大半が首都北京における政治事件に注目した「国家中心論」や「権力闘争論」的アプローチか、あるいは漢族を主人公にしたものである。漢族以外の55の少数民族社会において文化大革命がどのように展開されたかについての研究はきわめて少なかった。そこで、少数民族地域でおこなわれた「独特な文化大革命」に関する研究が、この領域における大きな空白を埋めることになろう、と申請者は考えた。

以上のような背景のもと、本研究は文化大革命の推移を少数民族側、モンゴル族の視点から調査し、その別の側面と性質を解明しようと調査研究をすすめてきた。

2. 研究の目的

文化大革命は1966年に毛沢東の「革命継続論」によって引き起こされ、「階級闘争」論を極端に強調した政治運動である。中国領土のおよそ64%を占め、漢族居住地とは根本的に異なるさまざまな少数民族地域でも民族問題を階級闘争としてとらえ、漢族との同化を主張する理論と政策が長期間にわたって強制された。1976年に毛沢東が死去するまでの10年間に現れたさまざまな「階級闘争」と位置づけられた社会主義の民族問題の経緯を当事者たちの証言に基づいて記録し、分析するのが本研究の当初からの大きな目的である。

その後、文化大革命は1981年に共産党中央委員会によって採択された決議によって、中

国政府に正式に否定されている。にもかかわらず、現在の中国では文化大革命研究には実に多くの政治的なタブーが設けられている。文化大革命は中国の国民にとって、まだトラウマとなっている。なかでもとくに少数民族との関係上、文化大革命時の記憶が民族問題・民族紛争のかたちで甦ることが懸念されている。

しかし、少数民族側からみれば、文化大革命は中国と無縁だった自分たちが強制的に「中国の国民」とされ、故郷が「中国の領土」に合併されて以来、経験したもつとも過酷な歴史の一部であろう。そのため、文化大革命を少数民族の視点で調査・研究することは、現代における社会主義国家中国の民族問題の本質に迫る大きな意義をもっている。本研究はこのように、政治的には今も尚封印されつづけている文化大革命の歴史を発掘し、当事者たちの視点で「少数民族にとっての文化大革命誌(史)」の再構築を目指す目標を掲げている。

3. 研究の方法

1966～76年を生きた人たちは中国でも「団塊の世代」とされ、その多くはすでに高齢に達している。したがって、彼らが経験し、彼らが創りあげた文化大革命の歴史を当事者たちの視点と言葉で記録として残すことは、きわめて緊急性を要する時間との戦いでもあった。

申請者は内モンゴル自治区と北京市、南京市、それに香港特別行政区・マカオ特別行政区、更には中華民国の台湾に赴いて、大勢の当事者たちにインタビューを実施し、価値ある第一次資料を収集した。

現地内モンゴル自治区等では具体的に以下のようなテーマを掲げて調査を実施した。

第一、文化大革命が1966年に発動された直後に、「ウーランフ(烏蘭夫)反党叛国集団」として粛清されたモンゴル人たちの証言と彼らに関する当時の第一次資料(紅衛兵新聞、大批判資料、公文書、ビラ伝単等)および回想録などの蒐集。

第二、1967年冬から「民族分裂主義者集団」とされて粛清された内モンゴル人民革命党員とされた人々の証言、当時の第一次資料、及び当事者の回想録などの蒐集。

第三、漢族側の証言と第一次資料の蒐集。こちらは主として北京、南京、香港とマカオで実施した。

第四、中国共産党の敵対勢力である台湾側の視点も重視した。台湾はずっと「中共観察」を続けてきたことから、膨大な資料の蓄積があり、少数民族問題の面でも有用な学術資料を発見することができた。

第五、近年の中国でブームとなっている「紅色収蔵」という文化大革命関連の第一次資料の蒐集もおこなった。

中国共産党の指導者毛澤東らの継続革命論によって発動された文化大革命であるが、少数民族地域では、「民族問題もつまるところ階級闘争だ」、との理論と実践が強制された。はたして、文化大革命中に民族問題はなかったのか。あるとすれば、どんなかたちで現れていたのか。こうした問題を現地の少数民族の観点と立場から答えよう、と申請者は現地調査を通してアプローチした。

現地調査を推進するにあたって、従来の文化大革命研究に関する各国の学術成果と第一次資料を綿密に再検討した。豊富な文献を充分把握した上で、現地の内モンゴル自治区でフィールドワークを実施した。モンゴル族側だけでなく、漢族側の証言もあわせて収集した。

このように、中国の文化大革命の推移を少

数民族、モンゴル族の視点から調査し、その民族問題的な本質に迫ろうとする研究は、日本では申請者の本科研調査プロジェクトが最初であろう。

4. 研究成果

文化大革命中、中国政府は「民族問題は存在しない」と主張していたが、事実はむしろ逆である。漢族(中国人)が少数民族を「革命」との名の下で大量殺害するという事件が各地で頻発し、ジェノサイドがいたるところで横行していたことが明らかになった。民族間の融合どころか、文化大革命期に発生した、少数民族虐殺事件が現在の中国の民族問題発生の主要な原因となっている、と申請者は公表した学術論文と著書で指摘している。

中国の社会主義者たちは「民族の消滅」を理想に掲げ、そのために闘争してきた歴史がある。中国共産党は文化大革命中に、彼らが得意としてきた暴力で以て「民族の消滅」を実現させようとした。内モンゴル自治区では、この地域が中国領とされたがゆえに、モンゴル人を対象とした大量虐殺事件が発生した。申請者は公開した著作のなかで、中国文化大革命中の1967年末期から1970年初頭にかけて、内モンゴル自治区で発生した「内モンゴル人民革命党員大量虐殺事件」をジェノサイド研究の視点からアプローチした。内モンゴル人民革命党は、モンゴル族の自決と独立のために、1925年にモンゴル人民共和国とコミンテルンの支持と関与のもとで成立した政党である。その後、日本統治時代を経て、第二次世界大戦後にモンゴル人民共和国との統一を目指したが、中国共産党によって阻止された。文化大革命中に「内モンゴル人民革命党の歴史は偉大な祖国を分裂させる運動である」と毛澤東・中国共産党中央委員会から断罪され、モンゴル人のエリートたちを根こそぎ粛清す

る殺戮が発動されたのである。申請者は、従来から多くの研究者たちによって指摘されている「国民国家型ジェノサイド」理論に沿って、ジェノサイドと近代の諸原理とりわけ国民国家と民族自決の問題との関連性に焦点をあてて論じている。国民国家たる中国からの統合と、その統合に反対して別の国民国家を建設しようとしたモンゴル人たちが大量虐殺の対象にされた経緯を分析したものである。

「モンゴル人ジェノサイド」に社会主義中国の対少数民族政策の強権的、暴力的な本質が内包されている、との結論を導きだしている。

文化大革命に関する研究は、今もなお、中国ではタブー視されつづけている。一方、日本を含む諸外国での文化大革命研究も主として北京や上海などの大都市部での展開に注目しており、少数民族からの視点が欠落している。また、権力闘争という政治史的な研究が多数を占め、当事者たちからの実証研究が少ない。本研究はこうした学術上の空白を埋めることができた、と評価できよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

1. 楊海英 「ジェノサイドへの序曲—内モンゴルと中国文化大革命—」『文化人類学研究』73・3、日本文化人類学会、pp419-453、2008年。

2. 楊海英 「<少数民族虐殺は正しかった>—中国共産党唐山学習班班員の日記—」『アジア研究』3、静岡大学人文学部アジア研究プロジェクト、pp21-75、2008年。

3. 楊海英 「モンゴル人の日記のなかの中国文化大革命(1)」『静岡大学人文学部人文論集』58・2、pp43-70、2008年。

4. 楊海英 「モンゴル人の日記のなかの中国文化大革命(2)」『静岡大学人文学部人文論集』59・1、pp113-140、2008年。

5. アルタンデレヘイ原著、楊海英編訳『中国共産党によるモンゴル人ジェノサイド』『アジア研究別冊』2、静岡大学アジア研究プロジェクト、pp1-49、2008年。

[学会発表] (計 2 件)

1. 楊海英 「内蒙古自治区信仰伊斯蘭的蒙古人—浩特社会現状」、2008年8月1日、国際シンポジウム「中国南北边境地区各民族的移动・交流・网络与文化动态」。於：中国雲南大学。

2. 楊海英 「中国文化大革命期におけるモンゴル人ジェノサイドの実証研究」、2008年5月31日 日本文化人類学会第42回研究大会。於：京都大学。

[図書] (計 1 件)

1. 楊海英 著『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料(1)』(内モンゴル自治区の文化大革命1)、風響社、pp1-911、2009年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大野 旭(楊 海英)

静岡大学・人文学部・教授 (OHNO AKIRA=YANG HAIYING)

研究者番号：40278651

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし